

第112回
定時株主総会

2018年 6月28日

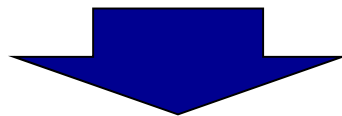
宇部興産株式会社

当社グループの取り組み

2016年度からの3ヶ年中期経営計画 「Change & Challenge 2018」

○ 基本方針

- ・持続的成長を可能にする経営基盤の強化
- ・資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献



● 各部門の収益力向上を推進

● 各事業課題の解決に向け取り組む

2017年度 当社グループ業績

○全般的な原燃料価格の上昇

建設資材部門：石炭市況高止まりの影響大

○化学部門の大幅な業績改善

- ・ 堅調な需給を背景とした化成品の価格是正、機能化学品の拡販
- ・ 国内アンモニア工場の定期修理がなかった 等



● 連結業績：増収増益

● 連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益：過去最高益

連結売上高

6,955 億円

前期比：790億円増

(億円)

7,000

6,000

5,000

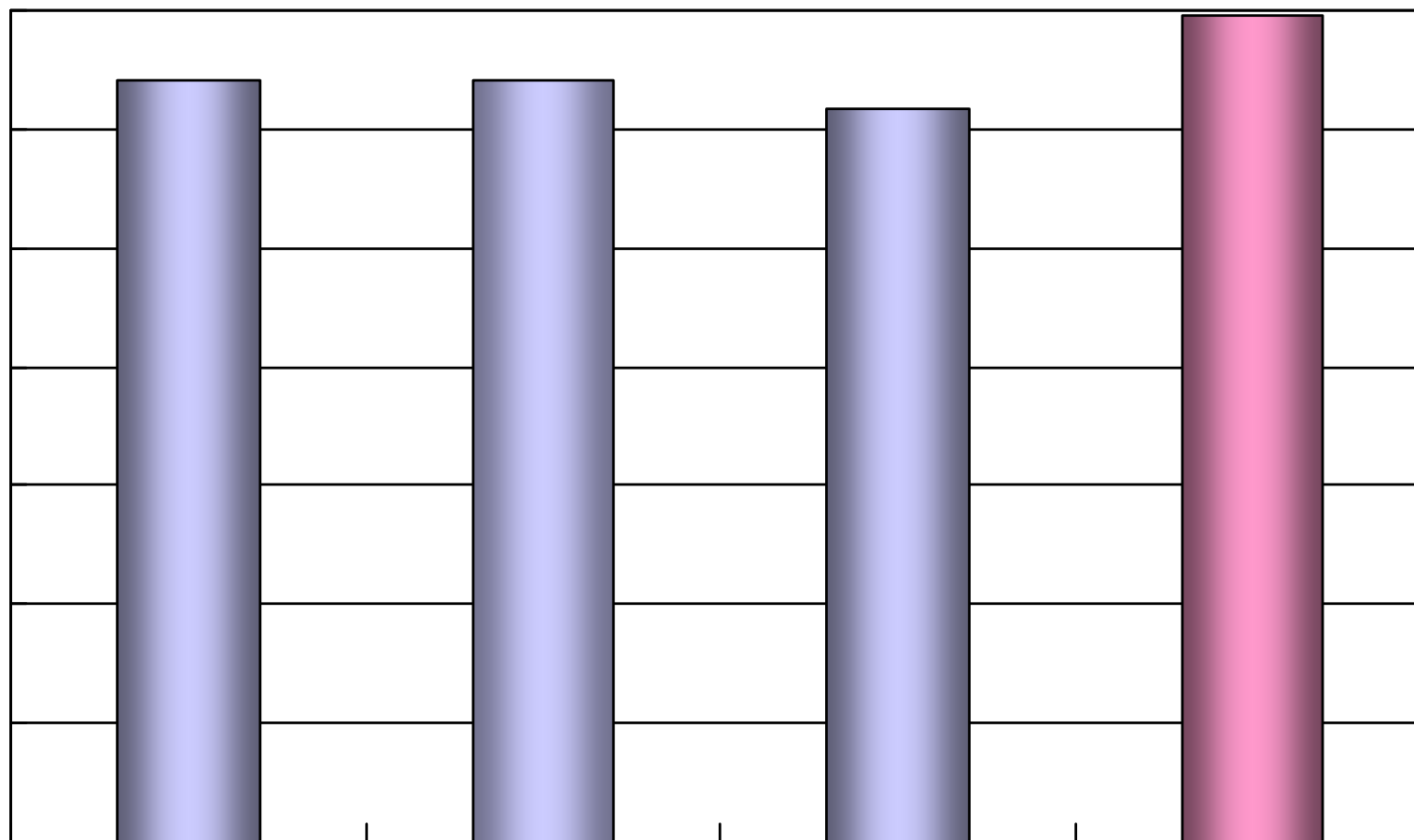
4,000

3,000

2,000

1,000

0



2014

2015

2016

2017 (年度)

連結営業利益

502億円

前期比：152億円増

(億円)

600

500

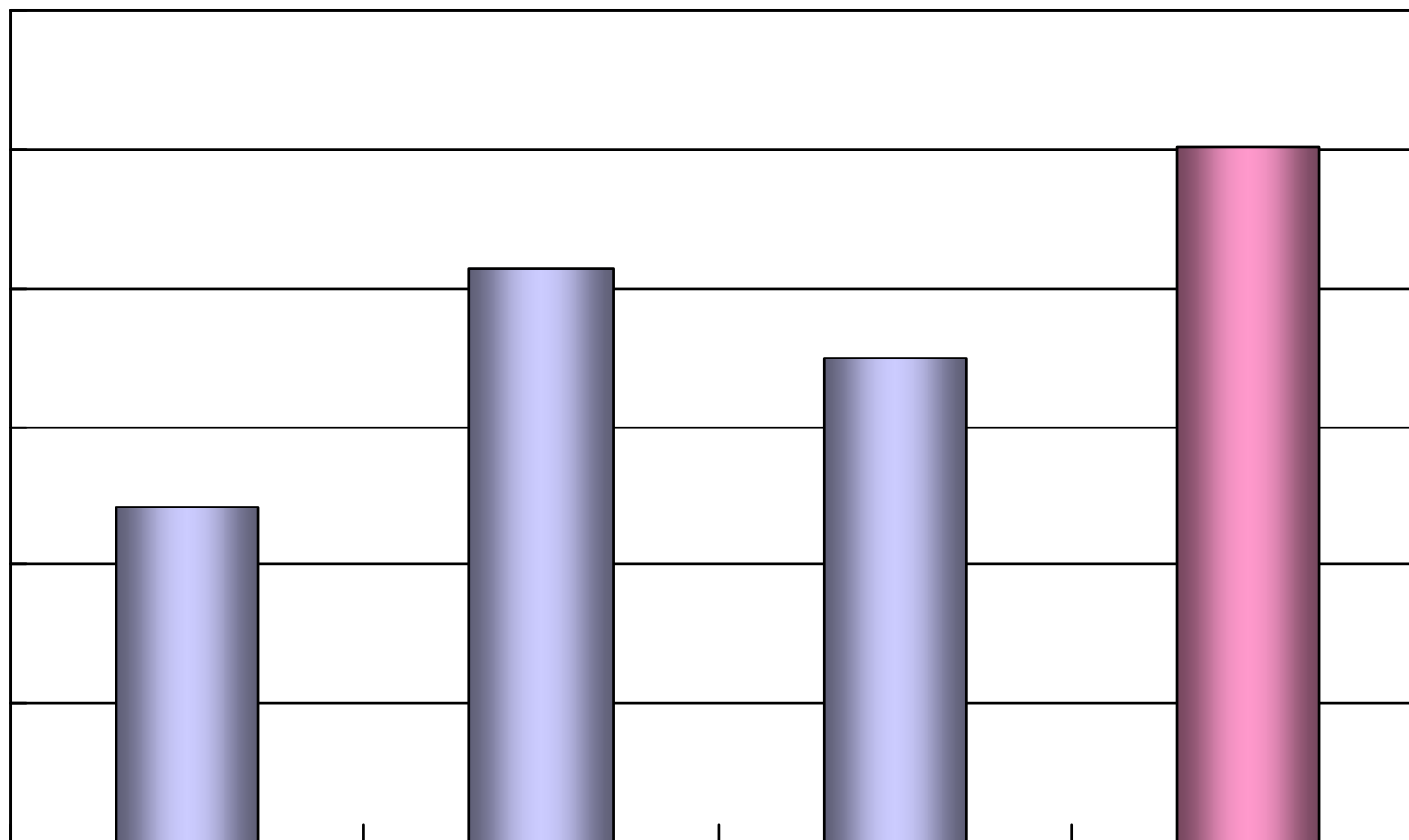
400

300

200

100

0



2014

2015

2016

2017(年度)

連結經常利益

507億円

前期比：173億円増

(億円)

600

500

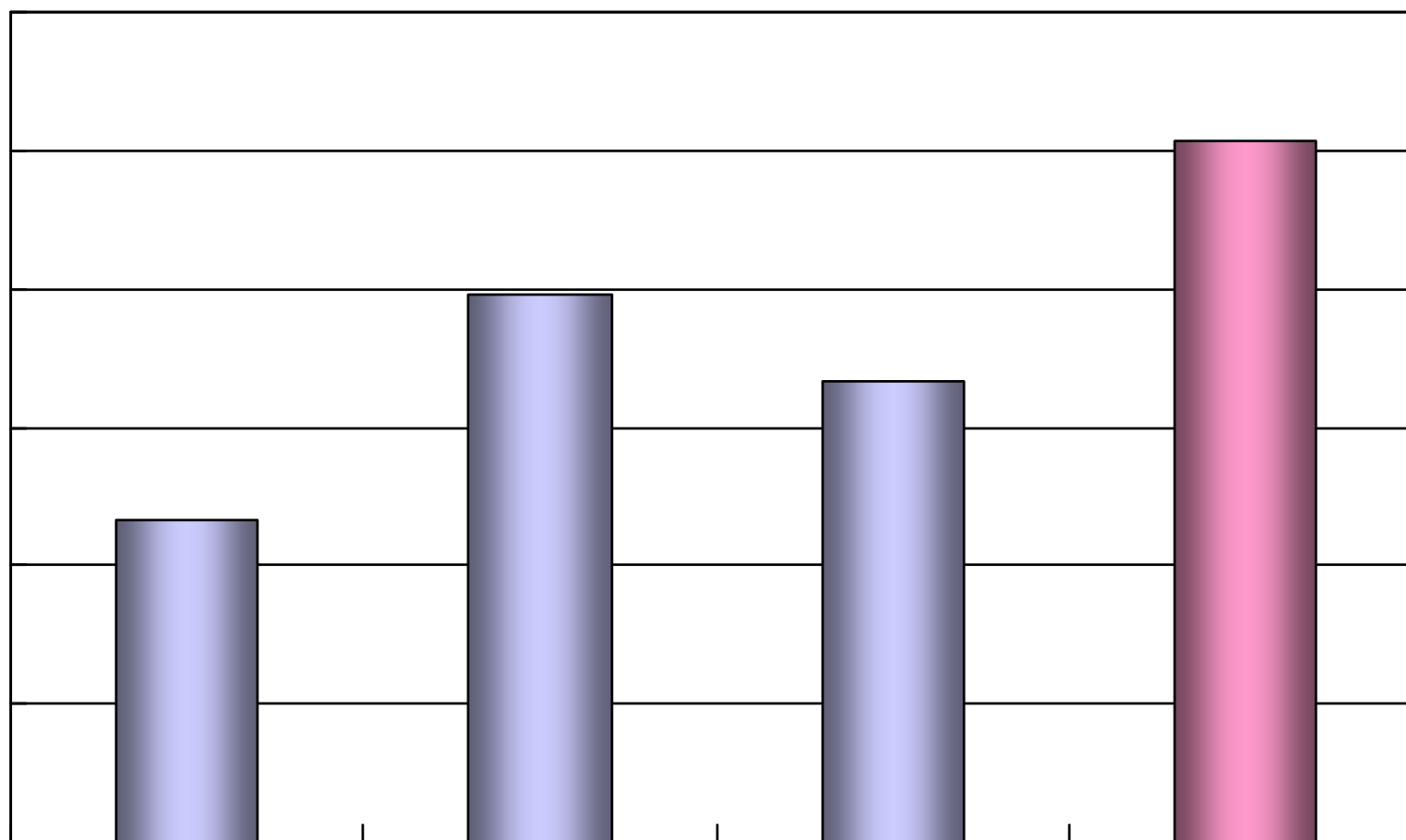
400

300

200

100

0



2014

2015

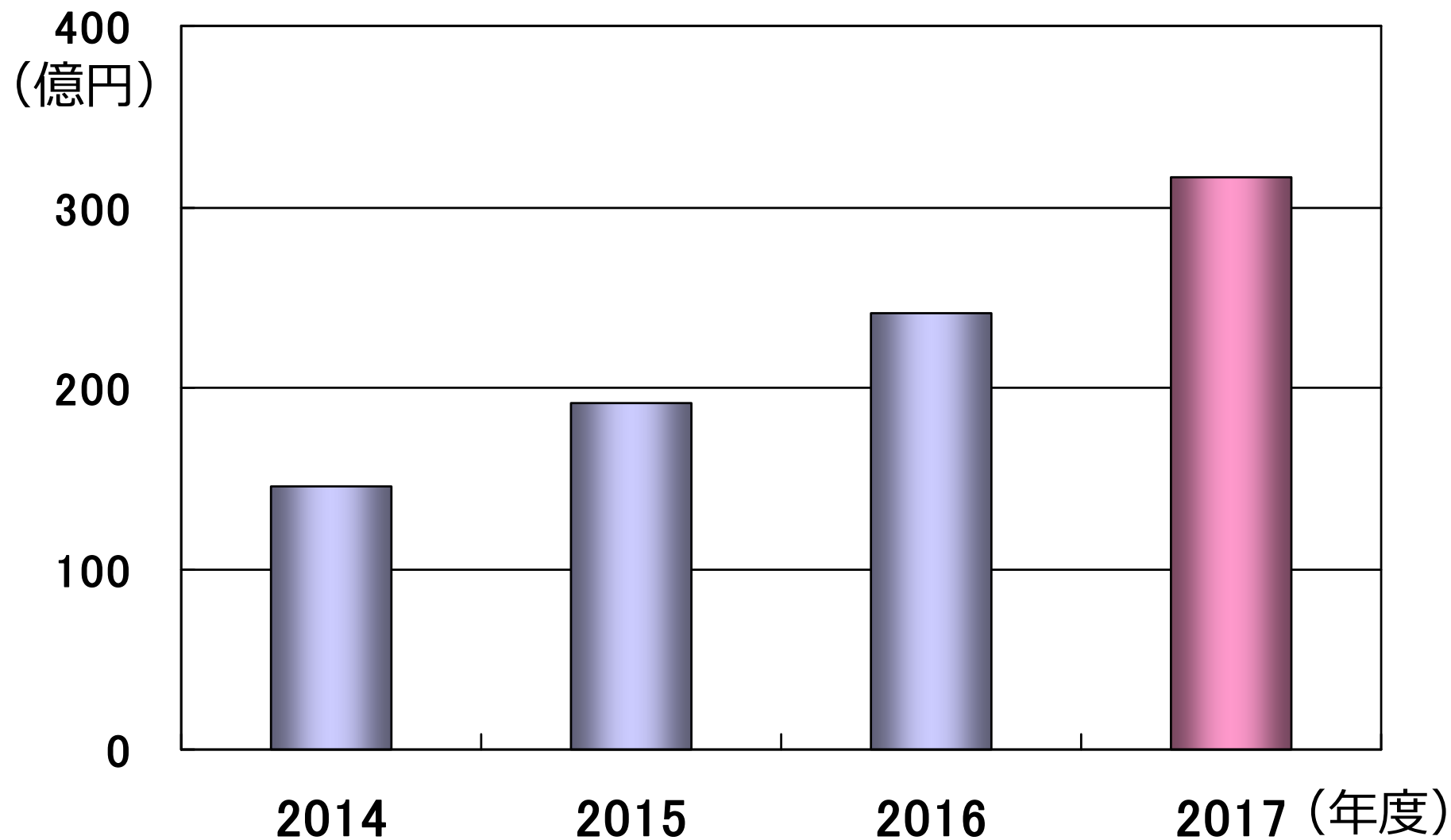
2016

2017(年度)

親会社株主に帰属する 連結当期純利益

316億円

前期比：74億円増



売上高 (単独)

3,152億円

前期比：372億円増

(億円)

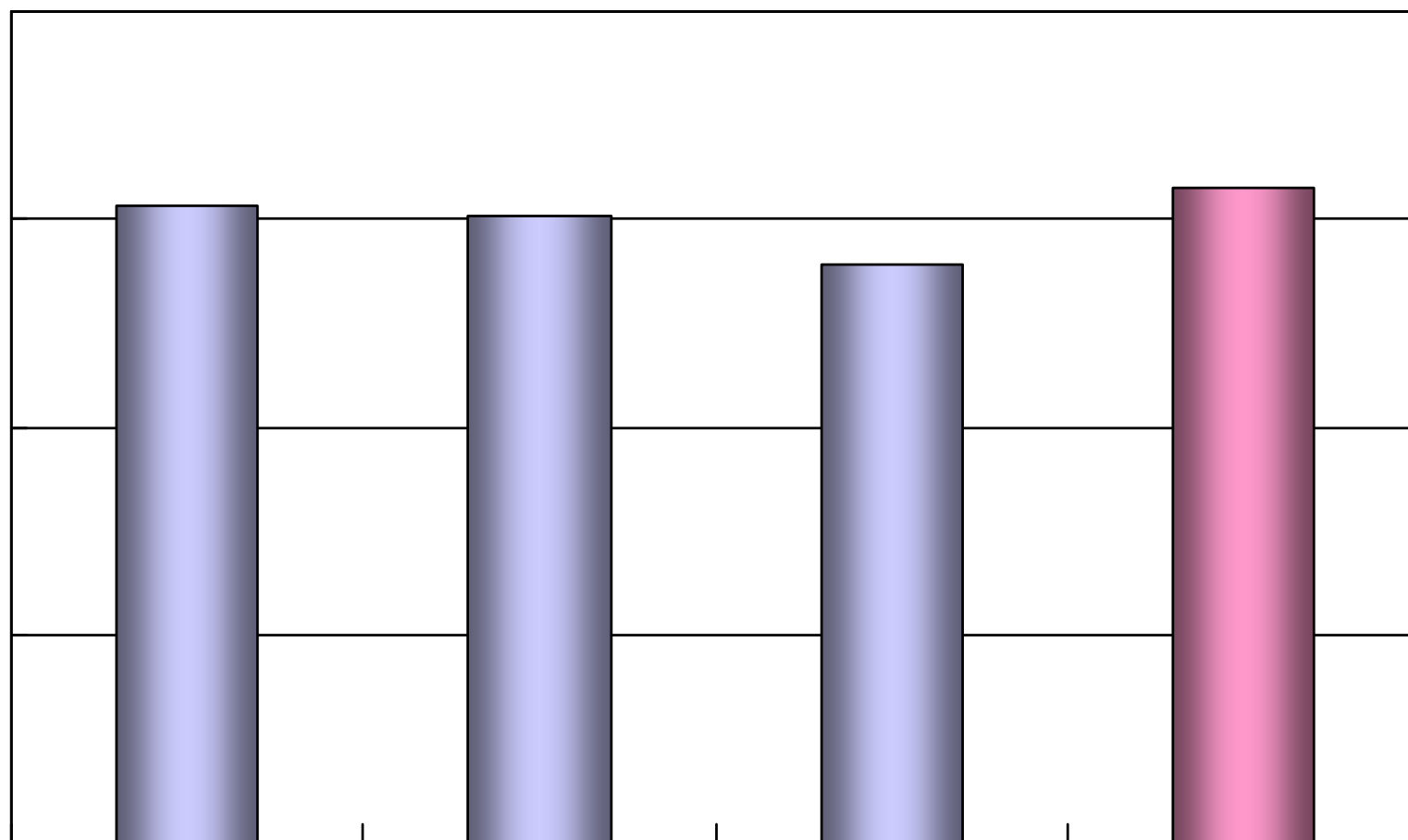
4,000

3,000

2,000

1,000

0



2014

2015

2016

2017(年度)

営業利益（単独）

199億円

前期比：56億円増

(億円)

300

250

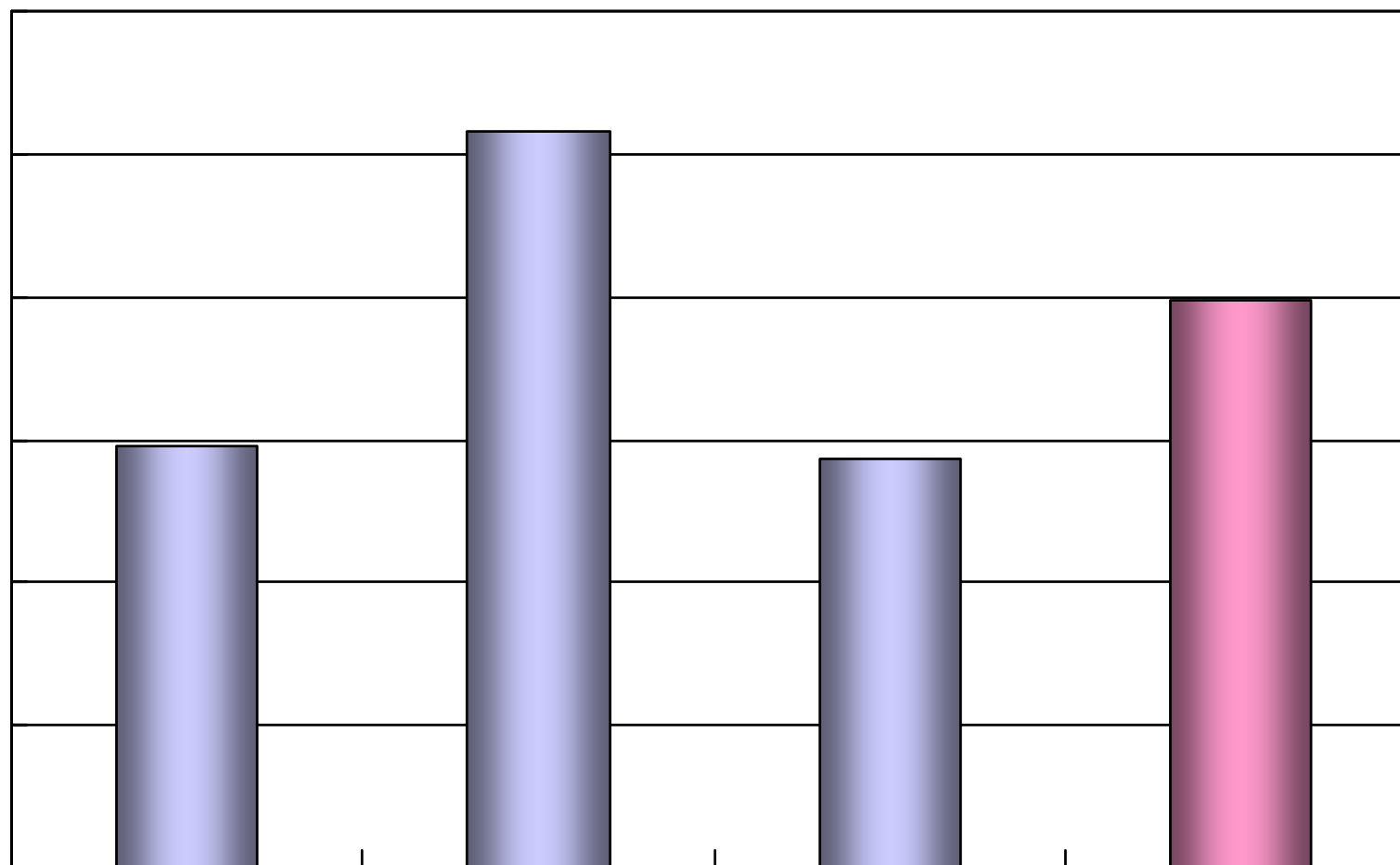
200

150

100

50

0



2014

2015

2016

2017(年度)

經常利益 (单独)

260億円

前期比：91億円増

(億円)

300

250

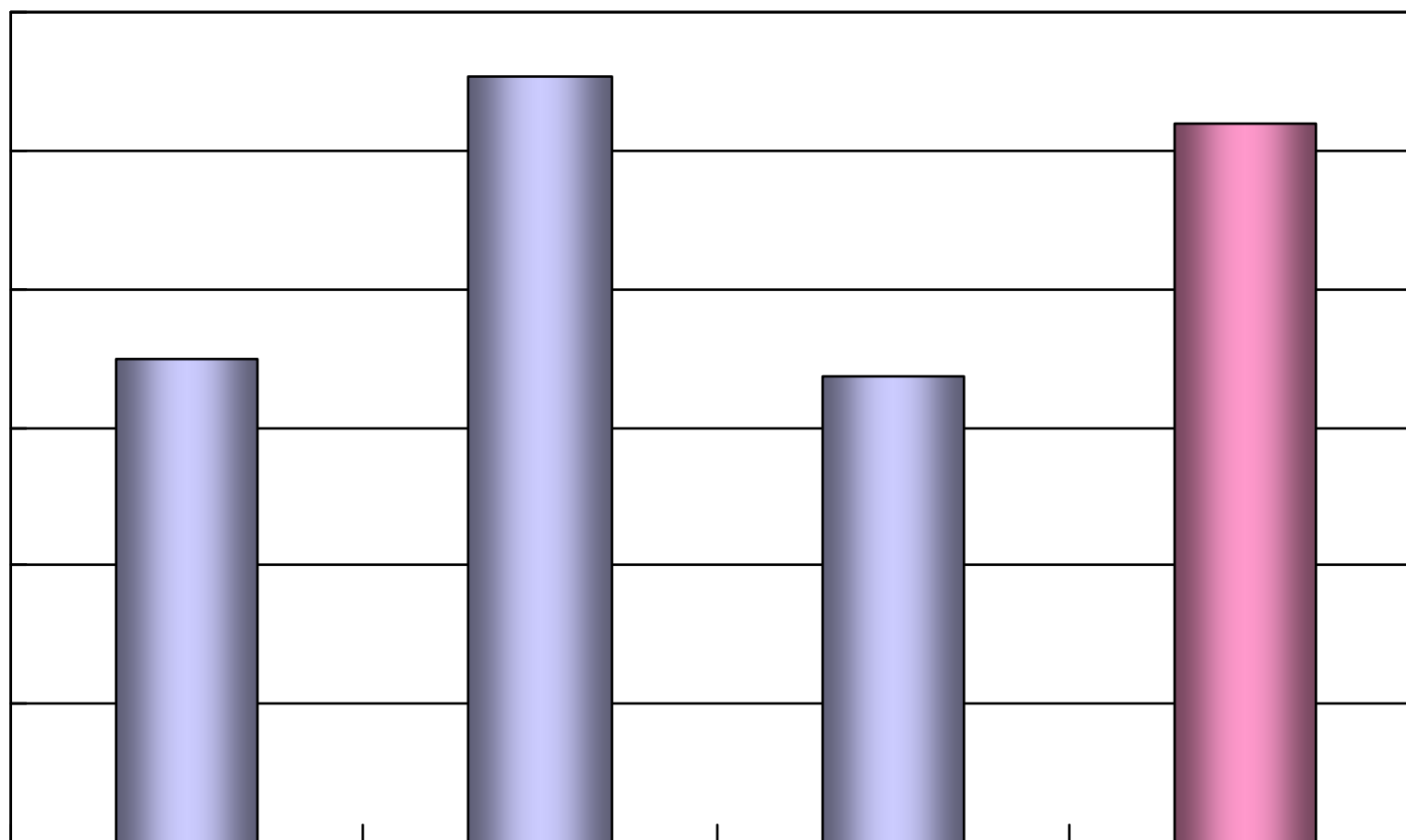
200

150

100

50

0



2014

2015

2016

2017(年度)

当期純利益 (单独)

168億円

前期比：29億円増

(億円)

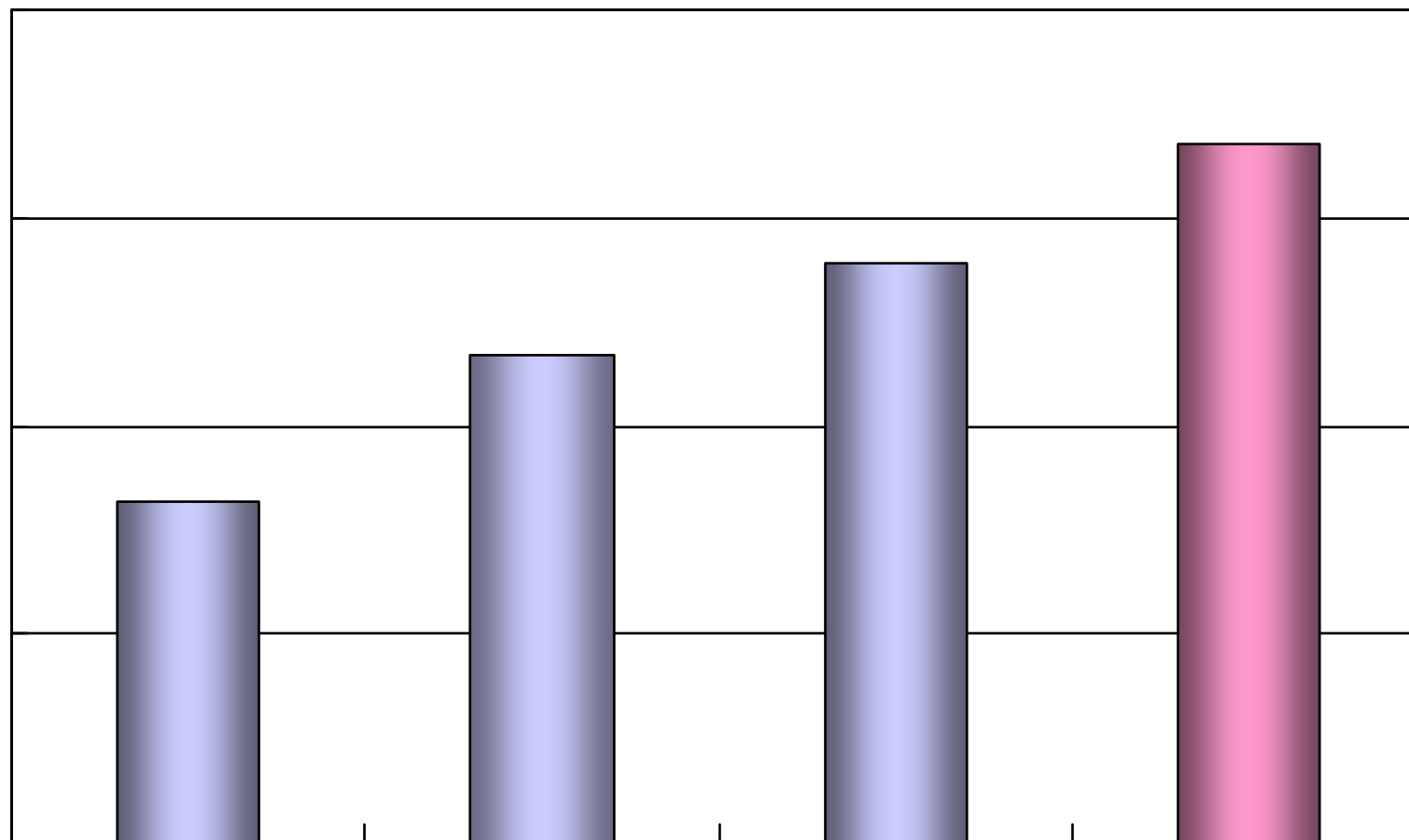
200

150

100

50

0



2014

2015

2016

2017 (年度)

化学部門

【主要事業内容】

ナイロン樹脂、カプロラクタム（ナイロン原料）、工業薬品、ポリブタジエン（合成ゴム）、電池材料、ファインケミカル、ポリイミド、機能品等の製造・販売

化学部門



- 原料価格上昇に応じた
価格是正の進捗

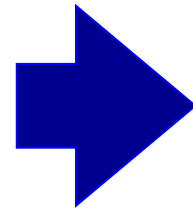
食品包装フィルム
用途中心に
出荷堅調

ナイロン樹脂

化学部門



- ・中国での環境規制等を背景に需給が堅調



市況回復が
進展

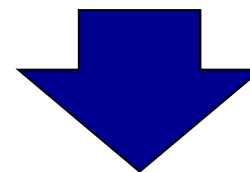
カプロラクタム
(ナイロン原料)

化学部門



工業薬品

- ・アンモニア工場の定期修理なし
- ・需要も堅調に推移



生産・出荷が増加

化学部門



ポリブタジエン
(合成ゴム)

- 原料（ブタジエン）
価格上昇に応じた
価格是正が進む

国内タイヤ用途
を中心に
概ね堅調

化学部門

リチウムイオン電池材料



セパレータ



電解液

車載用途を中心とした需要拡大

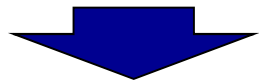


増販が進む

化学部門



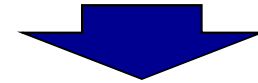
ファインケミカル製品



出荷は総じて堅調



ポリイミドフィルム



回路基板用途を
中心に出荷増加

化学部門

前期比：470億円増

連結売上高 3,054億円

前期比：193億円増

連結営業利益 289億円

医薬部門

【主要事業内容】

医薬品（原体・中間体）の製造・販売

医薬部門



自社医薬品



受託医薬品

【第四医薬品
製造設備】

出荷は前期並み

自社医薬品の特許期間満了によりロイヤリティ収入減

医薬部門

前期比： 7億円減

連結売上高 102億円

前期比： 3億円減

連結営業利益 21億円

建設資材部門

【主要事業内容】

セメント、生コン、建材関連製品、石灰石、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造・販売

資源リサイクルとしての廃棄物利用

建設資材部門



生コン製品

出荷は堅調

セメント

国内需要は前期並み

石炭価格上昇の影響を受ける

建設資材部門

カルシア



【生石灰】

マグネシア

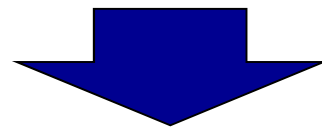


【マグネシアクリンカー】

建材製品



【セルフレベリング材 施工】



全般的に堅調

建設資材部門

前期比：116億円増

連結売上高 2,388億円

前期比：39億円減

連結営業利益 123億円

機械部門

【主要事業内容】

成形機、産業機械（運搬機、粉碎・破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品等の製造・販売

機械部門

成形機
(自動車産業向けを中心)



産業機械
(運搬機 等)



出荷は堅調

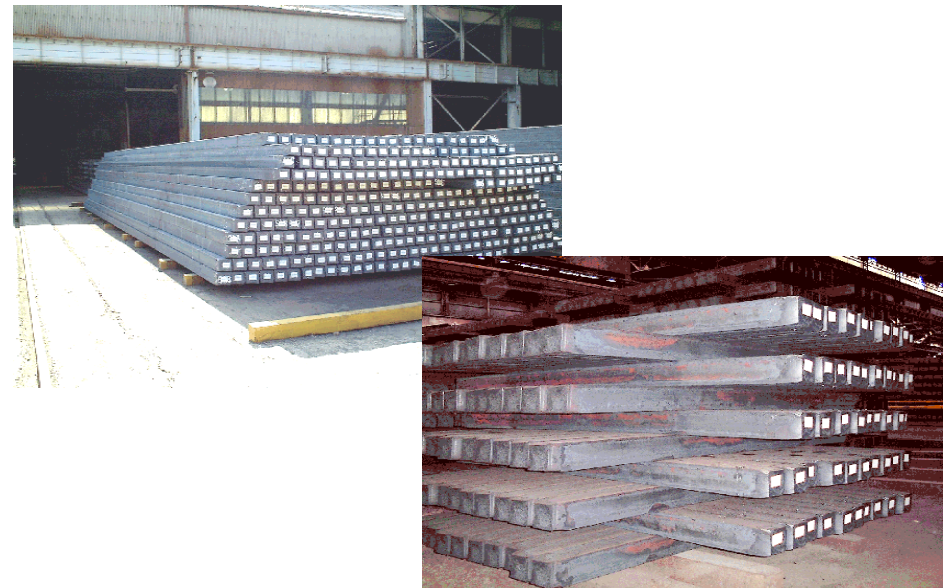
新たな射出成形機連結子会社
も業容拡大に寄与

機械部門

製品サービス事業



製鋼品



堅調に推移

機械部門

前期比：184億円増

連結売上高 901 億円

前期比：18億円増

連結営業利益 55 億円

エネルギー・環境部門

【主要事業内容】

石炭の輸入・販売

コールセンター（石炭中継基地）の運営

電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業

エネルギー・環境部門

石炭事業



【沖の山コールセンター】（石炭中継基地）

販売数量

コールセンターでの
預り炭取扱数量



ともに増加

エネルギー・環境部門

電力事業



【216MW IPP発電所】



IPP発電所にて
隔年の定期修理
を実施

エネルギー・環境部門

前期比：115億円増

連結売上高 713億円

前期比：5億円減

連結営業利益 23億円

その他部門

前期比：77億円減

連結売上高 47 億円

前期比：1億円増

連結営業利益 8 億円

資金調達状況

- ❖ 自己資金
- ❖ 金融機関からの借入金
- ❖ 第13回無担保社債(100億円、2017年5月)
- ❖ 第14回無担保社債(100億円、2017年5月)

【当期末 連結有利子負債残高】

前期末比 149億円減

1,955億円

設備投資等の状況

- ◆ 生産設備の新增設
- ◆ 維持更改
- ◆ 省力化・合理化など

総額：403億円

当期中に完成した主要設備

- セパレータ増産設備

(化学部門 / 堺工場 (2015年着工))

当期に建設中の主要設備

- シクロヘキサノン製造設備
(化学部門 / 宇部ケミカル工場)
- 大粒硫安増産設備
(化学部門 / 宇部ケミカル工場)
- セパレータ増産設備
(化学部門 / 堺工場 (2016年着工))
- ナイロン6増産設備
(化学部門 / スペイン)
- 石灰石鉱区開発工事、排熱発電設備
(建設資材部門 / 伊佐セメント工場)

連結貸借対照表

(億円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)	7,431	(負債の部)	4,062
流動資産	3,234	流動負債	2,530
固定資産	4,195	固定負債	1,531
有形固定資産	3,342	(純資産の部)	3,368
無形固定資産	50	株主資本	3,048
投資その他の資産	803	資本金	584
繰延資産	1	資本剰余金	382
		利益剰余金	2,110
		自己株式	△29
		その他の包括利益累計額	105
		新株予約権	6
		非支配株主持分	208
資産合計	7,431	負債・純資産合計	7,431

連結損益計算書

(億円)

科目	金額
売上高	6,955
売上原価	△5,601
販売費及び一般管理費	△852
営業利益	502
営業外収益	76
営業外費用	△72
経常利益	507
特別利益	7
特別損失	△64
税金等調整前当期純利益	450
法人税、住民税及び事業税等	△118
非支配株主に帰属する当期純利益	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	316

製品の品質検査における不適切行為

年月日	経緯
2017年11月27日	社内調査開始
2018年 2月21日	調査委員会設置 (利害関係のない弁護士等で構成)
2018年 2月23日	对外発表 (ポリエチレン製品不適切行為)
2018年 5月29日	对外発表 (生コン用骨材JIS認証仕様への不適合)
2018年 6月 5日	調査委員会から調査報告書受領
2018年 6月 7日	調査報告書・再発防止策の公表

不適切行為の概要

1. 不適切行為の事案・対象製品

低密度ポリエチレンおよび石灰石骨材を含む16事案
(延べ24製品)

2. 調査委員会からの指摘事項

- 規定された検査・試験の一部不実施
- 規格を満足しない場合の試験データの書き換え
- 仕様書と異なる方法での試験実施
- 規定された産地と異なる産地の原料混入

関連顧客へ当該製品の品質や安全性を順次説明中。
現状では「問題あり」とのご指摘は受けていない。

不適切行為の原因

1. 品質保証に対する意識が低い

2. コンプライアンス意識の不足

3. 品質保証体制の非独立性や脆弱性

4. 不適切行為を是正・遮断する組織が脆弱

5. グループ会社の管理が不十分

再発防止策（6月6日取締役会で決議）

1. 取締役会は品質に関わるガバナンスを強化する。
2. 経営陣は、品質重視の姿勢を明確にし、意識改革に率先して取り組む。
3. 当社グループ構成員全員に「品質に対する意識」「お客様目線での判断」を植え付け、風土改革を図る。
4. 当社グループの品質保証に関する統制と関連部署間の連携強化を、組織再編を含めて実施する。
5. 品質に関する基盤を強化する。



再発防止策の着実な実行と、当社グループにおけるガバナンス向上と品質管理体制の強化を図る

【基本方針】

1. 持続的成長を可能にする経営基盤の強化

「利益率を強く意識」

「成長のための投資と成果の刈り取り」

「化学部門の復活」

2. 資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

「温室効果ガス（GHG）削減」

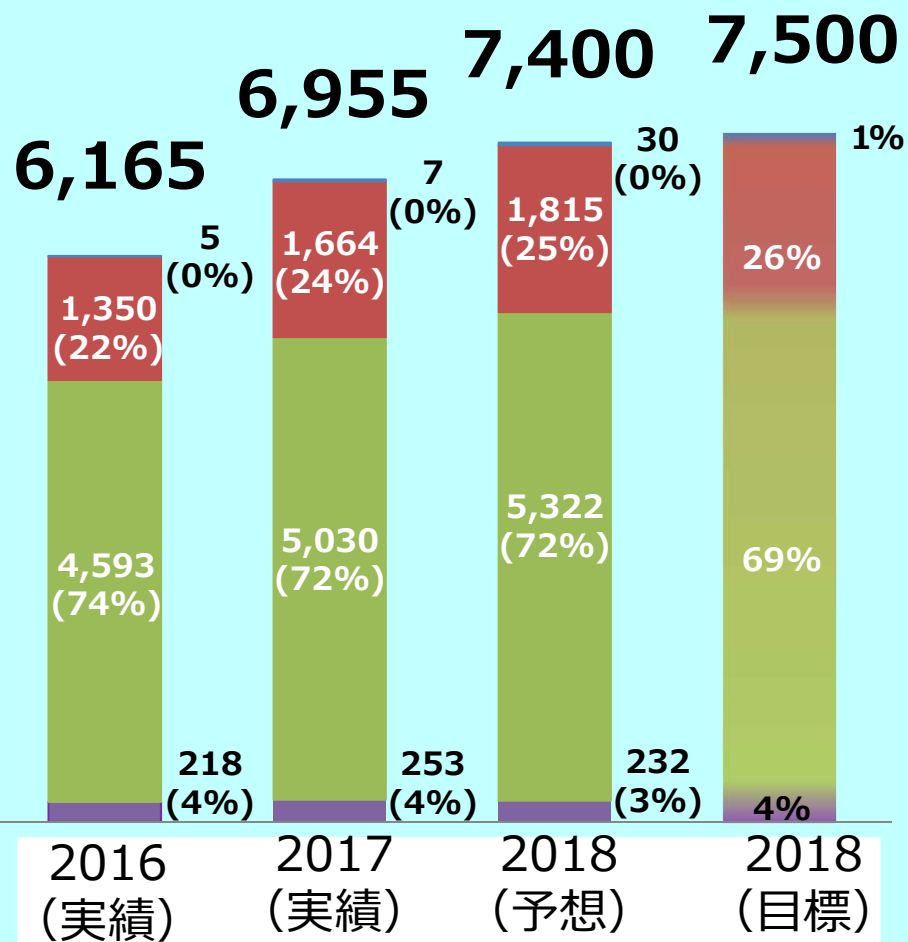
「環境貢献型事業の拡大」

事業ポートフォリオ

	化学・医薬	建設資材	機械	エネ・環
育成分野	新規電池材料、機能性無機材料（蛍光体・光学材料等） バイオマス燃料、航空分野（チラノ繊維） 環境資材（中性固化材・重金属不溶化材等）、 バイオ関連材料			
積極拡大事業	ナイロン・合成ゴム セパレータ 高機能コーティング 医薬	ファインマテリアル (モスハイジ等)	機械 サービス	
基盤事業	カプロラクタム・ 工業薬品 ファインケミカル セラミックス・分離膜	セメント・生コン カルシア・ マグネシア リサイクル	成形機 産機 製鋼	石炭 電力
再生・再構築事業	ポリイミド 電解液	再生・再構築 事業から脱却		

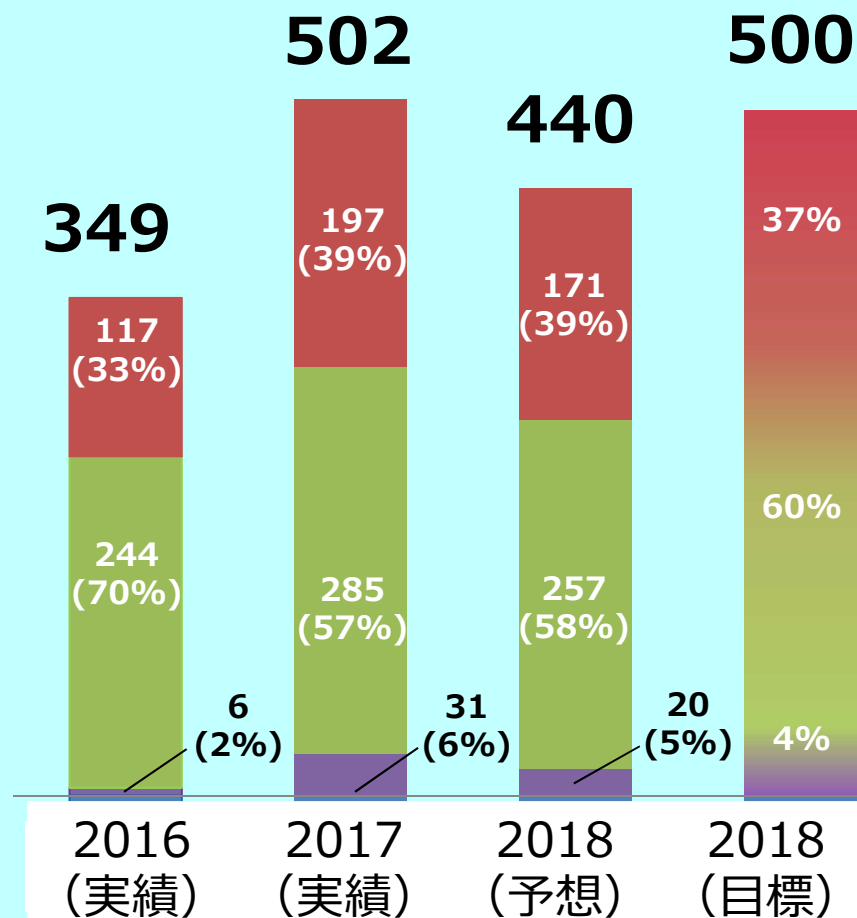
事業ポートフォリオ別売上高・営業利益

売上高



営業利益

(単位：億円)



■ 育成分野
 ■ 積極拡大事業
 ■ 基盤事業
 ■ 再生・再構築事業

各事業部門の課題 ①

■ 化学部門

営業利益200億円レベルまでの完全復活と成長ドライバー事業の顕在化

■ 医薬部門

自社医薬の研究開発パイプラインの充実、コストダウン、顧客要求に応じた生産の確立

■ 建設資材部門

1. 基盤事業の収益力維持と強化
2. 成長戦略の拡充と伸長

各事業部門の課題②

■ 機械部門

製品の商品力強化と海外サービス事業の収益向上

■ エネルギー環境部門

1. 競争力のある石炭・電力のグループ内への安定供給
2. 地球温暖化問題への対応

当社グループは、公正な企業活動、社会的責任を果たすための活動を推進し、共存同栄の精神の下、すべてのステークホルダーからの信認を深めてまいります。